

共創コミュニティ推進事業【拡充】

政策企画部 政策監グループ

<事業概要>

地域の課題を自ら主体的に解決しようと活動する人材同士のネットワークづくりをサポートするとともに、ネットワーク（コミュニティ）から生まれる取組を支援する。

<背景（課題）>

令和5年度に事業を開始し、各区でコミュニティが形成されており、一定の成果が表れている。
一方で、各コミュニティの活動が活発化することに伴い、それを維持・発展させる人材や新たな取り組みにかかる運営資金が不足している。

<事業内容>

- 【既存】 コミュニティ形成支援
交流会・ワークショップ等運営費に対する補助
- 【拡充】 地域の人と人をつなぐハブとなる人材の登用
地域おこし協力隊制度を活用し、人材を配置
- 【拡充】 新たに生まれる取り組みの運営資金支援
ｸﾞﾗｯﾌﾟﾌｧﾝﾃｲﾝｸﾞ型ふるさと納税による資金調達支援

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	26,700	8,000	18,700
前年度	4,000		4,000



アニメーションを活用したまちの魅力向上事業【新規】

文化スポーツ部 文化政策課

<事業概要>

「新潟国際アニメーション映画祭」の継続開催を支援し、マンガ・アニメを活用したまちづくりを協働で推進する。

<映画祭の概要>

開催日：例年3月中旬
 主催：新潟国際アニメーション映画祭実行委員会
 事務局：（一社）新潟国際アニメーション映画祭
 会場：新潟市民プラザ、ルフル広場、シネ・ウインド
 開志専門職大学古町ルフルキャンパス、メディアシップ など

- > R4～R5 実績
 - ・長編アニメーションコンペティション
 - ・映画上映、監督トーク
 - ・シンポジウム、研究発表
 - ・人材育成プログラム「アニメーションキャンプ」
- > R6 追加実施予定
 - ・インディーズアニメ見本市
- > R7 追加実施予定
 - ・アニメーション制作講座
 - ・コスプレツアーの商品化

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,000		5,000
前年度			

<映画祭の実績>

	参加者数(目標数)	事業費(予算計画)
R4(第1回)	約13,000人	支出：70,000千円 収入：22,000千円
R5(第2回)	約24,000人 うち、県外約7,000人 外国人約1,000人	支出：69,000千円 収入：30,000千円
R6(第3回)	(約35,000人)	(支出：70,000千円)
R7(第4回)	(約50,000人)	(支出：70,000千円)



＜事業概要＞

- ・みなとぴあのシアターで上映している歴史・文化の映像を、合併市町村の内容も含めたものに更新する。
- ・8区の歴史や文化資源を活かして活動するボランティアに光を当て、本市の文化観光の一つとして発展を促す。

＜目的・効果＞

- ・ラムサール条約湿地自治体認証を活かし、里潟の魅力を発信
- ・広域合併後の市域に通じる歴史像を構築し、市民理解を深める

＜事業内容＞

- ①川湊や潟の歴史・文化を発信する映像制作
- ②まちあるき体験ツアー等

①川湊や潟の歴史・文化を発信する映像制作

合併市町村に共通する舟運による在郷町の発達や潟の暮らし（現在は信濃川と阿賀野川中心に旧新潟市の映像となっている。）



みなとぴあシアターで上映

②まちあるき体験ツアー



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,100	0	6,100
前年度			

おもてなし態勢推進事業【拡充】

<事業概要>

外国人観光客にとってわかりやすい案内表示や、飲食店等におけるメニュー表示の多言語化、宿泊施設をはじめとする観光施設等の受入環境を整備するとともに、着地型観光コンテンツを充実させることで、観光客の滞在期間の長期化や再訪意欲の醸成を図る。また、令和6年度策定予定の観光アクションプランの実効性について、評価を行う。

<背景（課題）>

国内では、国際航空路線の再開やクルーズ船寄港の増加が進み、本市では「佐渡島の金山」の世界遺産登録や、JR新潟駅のリニューアルなど観光需要増加の好機を迎えているが、増加する外国人観光客の需要を取り込めていない。

<事業内容>

1. 受入態勢の整備

- ・受入態勢整備補助金・セミナー実施
- ・新潟駅観光案内センターでのおもてなし感の創出
- ・観光アクションプランの運用
- ・新潟市公式観光情報サイトのモバイル対応

2. 観光コンテンツの充実

- ・着地型観光旅行商品の企画・造成を支援

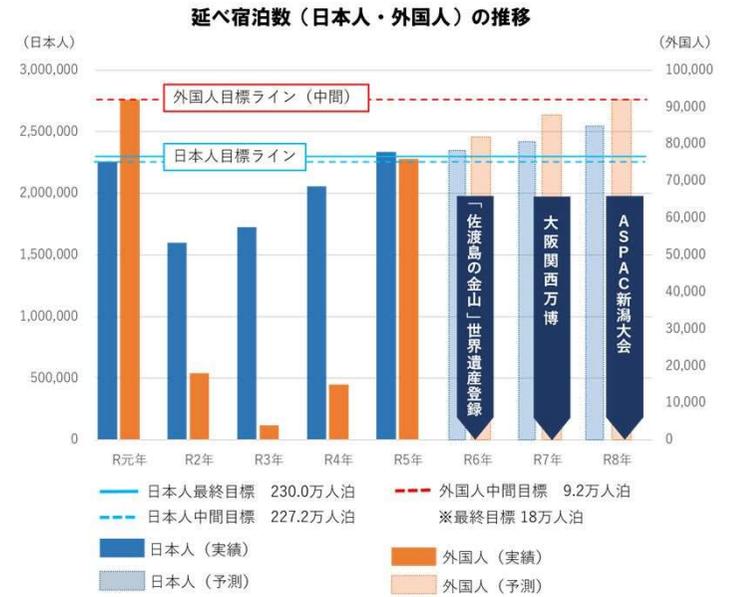
3. 誘客

- ・訪日外国人向け誘客パンフレット等の整備



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	20,266		20,266
前年度	14,000		14,000



外国人誘客促進事業【拡充】

<事業概要>

海外からの誘客を促進するため、国際観光展への出展や現地旅行会社へのセールス活動を通じて商品造成を促すほか、各市場での個人旅行化への転換を踏まえ、メディアやインフルエンサー等を活用しながら海外の消費者に対し観光情報を発信し、知名度を向上させることで、交流人口の拡大を推進、地域経済の活性化を図る。

<背景（課題）>

インバウンドの増加に伴い、誘客に関する地域間競争も激化。観光地として本市を選んでもらうためには、県や近隣自治体等と連携しながら、積極的な誘客活動が必要。

<事業内容>

1. 旅行商品造成促進（BtoB）

- ・旅行社向けセールス
主に新潟空港国際線運航状況に合わせてセールス活動を実施
- ・旅行商品造成報奨金
旅行会社への報奨金（1泊・1人・1,000円）

2. 知名度向上（BtoC）

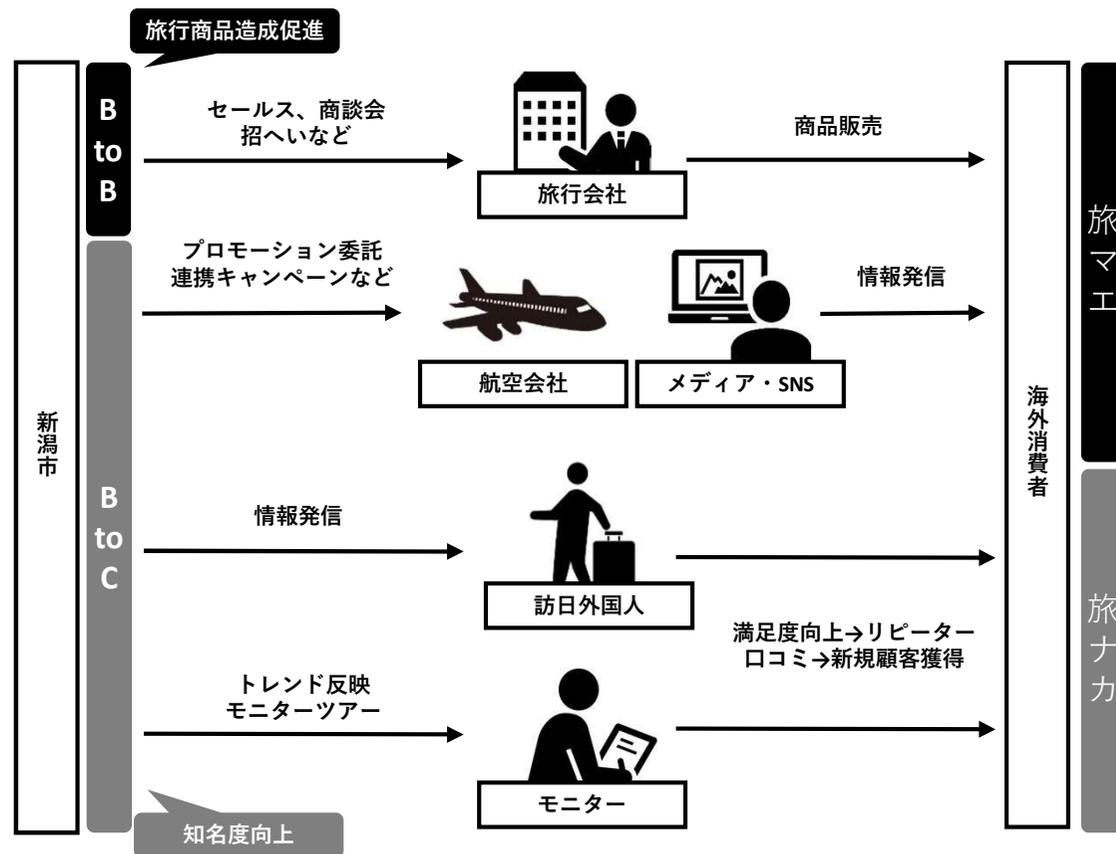
- ・個人旅行者向けプロモーション
航空会社との連携強化、トレンドを反映したモニターツアー

3. その他

- ・団体負担金

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	50,000		50,000
前年度	1,800		1,800



クルーズ船誘致推進事業【拡充】

<事業概要>

クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓送迎対応など、誘致に向けた取り組みを強化し、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげる。

<背景（課題）>

日本海側の港の中でも新潟港の寄港回数は多い方ではなく、外国船の日本投入が進む中、新潟県や他港と連携した戦略的なセールスにより、存在感を示していく必要がある。また、東港とまちなかをつなぐシャトルバスの運行経費が増加しており、今後検討が必要。

<事業内容>

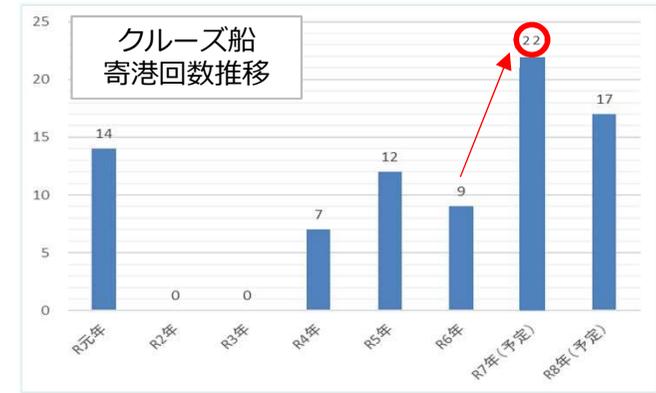
1. 寄港回数増加に伴う受入対応

本市の認知度の向上を図るとともに、新潟に来て良かったと関係者に感じていただくことで、再寄港の可能性を高める。

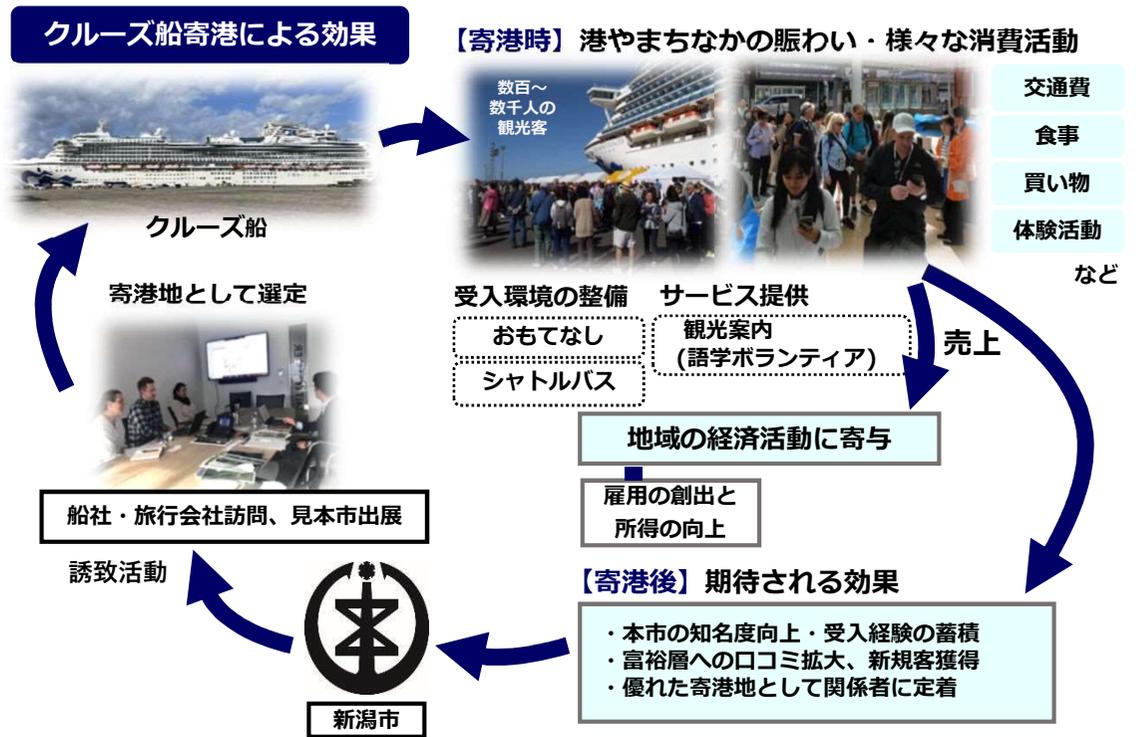
- ・乗客へのおもてなし、語学ボランティアの手配
- ・まちなか誘客のためのシャトルバス運行 など

2. 寄港誘致

- ・国内外の船社等に対するセールス旅費等
- ・船社、ランドオペレーターの内招請



・R7.4.11
西港・東港
同時寄港
[計2,896人]
・R7年度
初寄港8隻



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	39,450		39,450
前年度	6,025		6,025

外国人向け案内表示整備事業【新規】



観光・国際交流部

観光政策課

<事業概要>

佐渡島の金山の世界文化遺産登録を踏まえ、外国人観光客の増加が見込まれる「新潟駅」から「佐渡汽船」間の主要交差点に、矢羽根型看板及び路面案内表示（日本語、英語、距離、ピクトグラム入り）を整備する。

<背景（課題）>

新潟駅前及び中心市街における目的地への誘導サインや公共交通の利用案内、店舗表示など各種案内表示が外国人にとってわかりにくいため、（一社）新潟県通訳翻訳協会から早期整備を求める提言あり。

<事業内容>

「新潟駅～佐渡汽船間」のルート上にある主要交差点に矢羽根型看板、路面標示を整備。

- 矢羽根型看板 （ 8箇所）
- 路面標示 （36箇所）

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	25,000		25,000
前年度			



外国人との共生社会推進事業【拡充】

観光・国際交流部

国際課

<事業概要>

令和7年度当初策定予定の多文化共生アクションプランに基づき、外国人向けの情報発信・相談体制を整備することで外国人の生活支援、共生社会の実現に取り組む。

<背景（課題）>

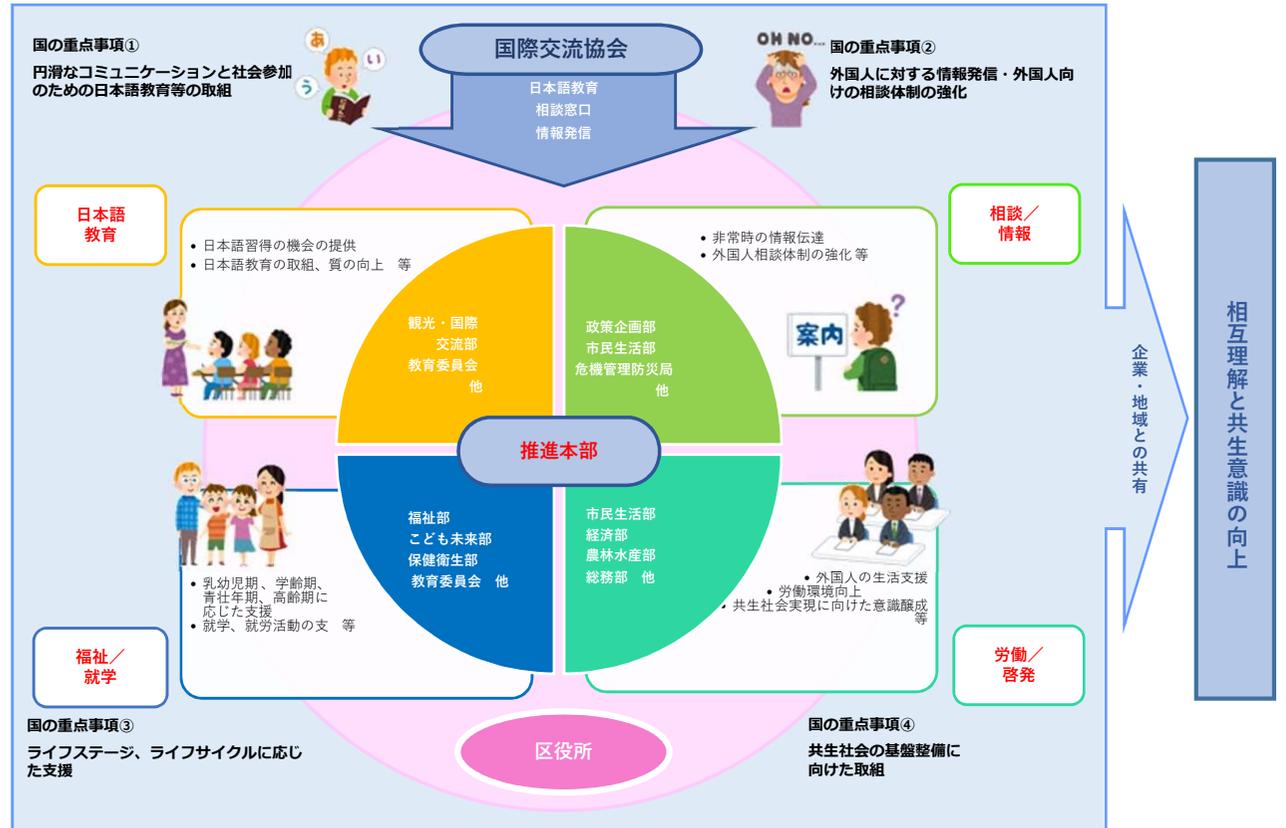
外国人の増加（R6.11末現在7,115人で過去最高）に伴い、外国人との共生社会を見据えた土台作りを推進する必要性が高まっている。

<事業内容>

在住外国人向け情報発信・相談体制の強化

- 新潟市国際交流協会運営費補助金(人件費)
※令和6年度から継続
- 多言語対応強化
- 生活オリエンテーション実施
- 災害時外国人支援担当者育成

展開のイメージ



※国のロードマップにおける「4つの重点事項」と本市の取組例

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	14,370	諸4,000	10,370
前年度	6,500		6,500

ラムサール条約都市推進事業【拡充】

<事業概要>

ラムサール条約湿地自治体認証 (R4) を受け、「国際湿地都市NIIGATA」の実現を目的に、各種プロモーションの展開や里潟ガイド育成のほか、佐潟の再生に向けて水門付近のどろ撤去や外来生物駆除等に取り組む。

<背景 (課題) >

- 世界湿地都市ネットワーク市長会議について、R8新潟市開催を誘致。
- 湿地自治体認証後、徐々に機運が高まりつつあるものの、全体的な広がりに繋がっていない。

<事業内容> ※下線部が拡充

(1) プロモーション等の展開

- ・潟巡りパンフ作成、潟ガチャ製作と設置、潟フェス開催
- ・サインボード設置 ・市民プロジェクト補助金
- ※全体の戦略的アドバイス業務を企業へ委託

(2) 市公認里潟ガイドの育成

- ・市認定ガイド (R6受講者) を対象にステップアップ講座を実施
- ・市認定ガイドの「動く市政教室」等での活用

(3) 佐潟の再生

- ・水門付近のどろ撤去 ・外来生物の捕獲、駆除、堆肥化支援
- ・ハスのセーフティゾーンの確保 ・ヨシ刈り、水路整備

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	61,709	国 25,677	36,032
前年度	36,348	国 1,637	34,711

R5潟フェス2024 →
(地元小学生発表)



←R6里潟ガイド養成講座
(実地研修)

水門付近のどろ撤去→
(R7実施予定箇所)



製品プラスチック分別収集・再商品化実証事業【新規】

環境部 循環社会推進課

<事業概要>

従来、燃やすごみとして収集し焼却していた製品プラスチックを、プラスチック容器包装と同様に、分別収集して再商品化する。
令和7年度は、地区・期間を限定し実証事業を実施。本格実施に向け、内容の検証や課題の抽出を行う。

<背景（課題）>

- R4のプラ資源循環法施行により、市町村に製品プラの分別収集・再商品化を努力義務化。
- この取組を実施していることが、施設整備の交付金である循環型社会形成推進交付金の要件となった。

<事業内容>

- 【内容】①地域・世帯への依頼・周知（追ってアンケート調査）
②実証事業（収集運搬～再商品化処理・組成調査）
③処理類型ごとの環境性・経済性評価の算定
④分別・処理における課題抽出→実装処理方法検討

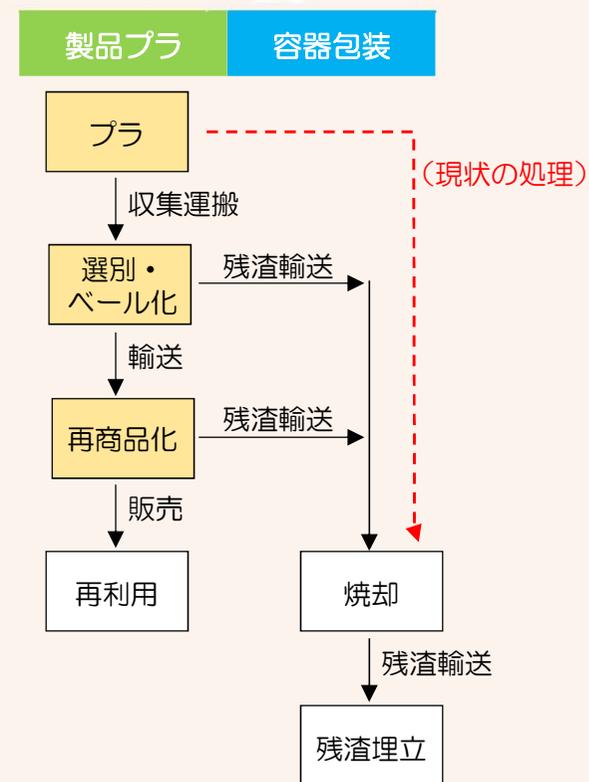
項目	内容 ※予定
実施地区	2地区
対象世帯	2,500世帯
実施時期	令和7年10月頃の1月間

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	8,000		8,000
前年度			

<実証の際の処理イメージ>

- 【現状】製品プラスチック全量焼却しCO2多量排出
- 【実証】製品プラスチックを資源として分別収集し、再商品化する方策を検討



生活困窮者自立支援事業【拡充】

福祉部 福祉総務課

<事業概要>

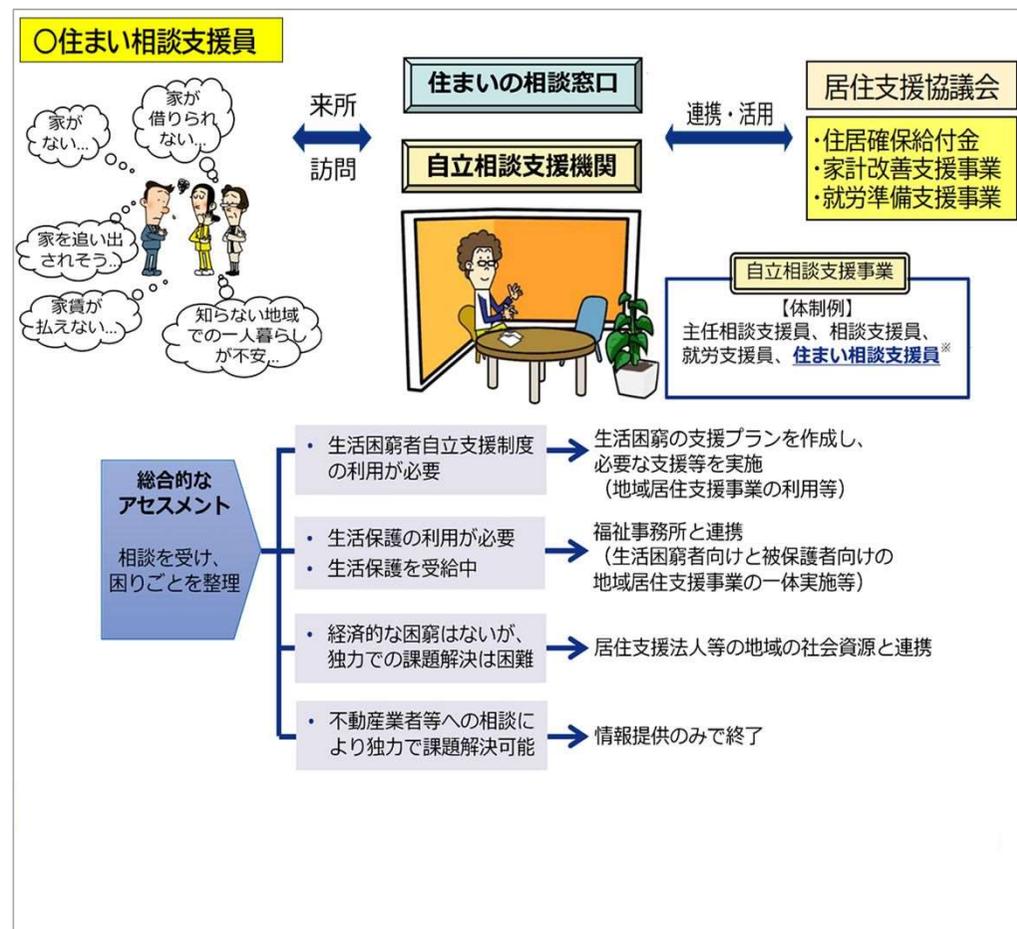
生活困窮者自立支援法改正（R7.4.1施行）に伴い、自立相談支援機関において「居住支援の強化」「転居支援」を実施。

<課題>

- ・ R5年度の自立相談支援機関への年間相談件数約950件のうち、住まいに関する相談は約30%を占めている。
- ・ 近年、住まいに関する相談内容が複雑化している状況下で、専門的な知見がない自立相談支援員が対応している。
- ・ 生活困窮者自立支援法の改正による「居住支援の強化」「転居支援」などの新たな施策の実施により、安定的な居住確保に向けた支援等を行うため、窓口設置や相談員配置による体制整備が必要となる。

<事業内容>

生活困窮者自立支援法の改正（R7.4.1施行）にそって、自立相談支援機関に「住まいの相談窓口」を設置するとともに、「住まい相談支援員」を新たに配置し、「居住支援の強化」「転居支援」を図る。



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	7,129	国5,346	1,783
前年度			

ひとり親家庭サポーター事業【新規】

こども未来部 こども政策課

<背景（課題）>

- ・ひとり親家庭に対する総合的な支援窓口がない。

<ひとり親家庭サポーター事業>

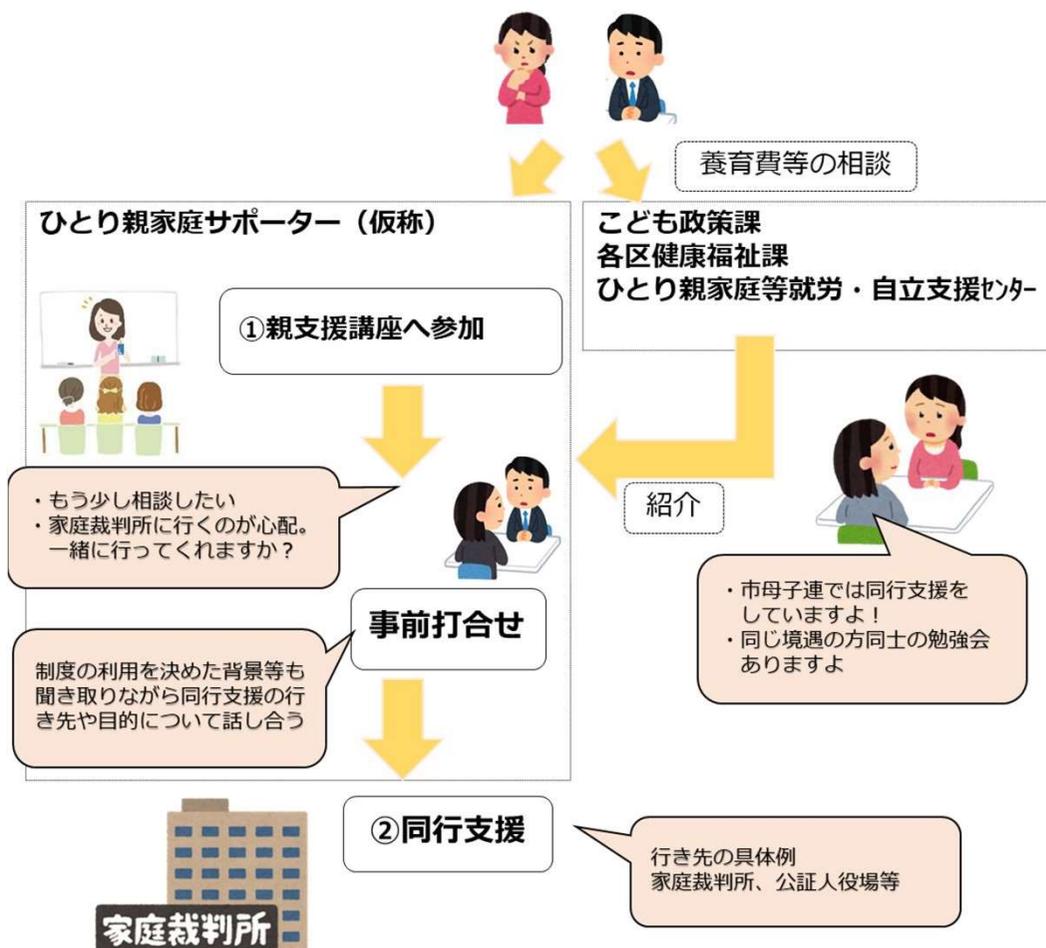
困難を有するひとり親家庭が孤立することなく、地域や社会から応援されていることが実感できるよう「ひとり親家庭サポーター(仮称)」を配置し①及び②の支援を行う。

- ① 親支援講座 (R7実施見込 講座年2回、意見交換会年6回)
 - ・親権や離婚後の親子交流の取り決めの重要性を学ぶ講座の開催
 - ・ひとり親同士の意見交換会の実施
- ② 同行支援 (伴走型支援の強化) (R7実施見込 36回程度)
 - ・離婚前後のひとり親に対して家庭裁判所や公証人役場などへの同行支援

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	3,633	国1,816	1,817
前年度			

<事業イメージ>



出会い・結婚サポート事業（ハートマッチにいがた登録支援）【新規】

こども未来部 こども政策課

<事業概要>

出会い・結婚を希望する人が望みをかなえるための機運醸成に向け、新潟県が運営する婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録・更新料の一部を助成する。

<背景（課題）>

- ・近年はオンラインのマッチングシステムでの出会いが増加。
- ・本市としてマッチングシステムでの出会い支援は行っていない。
- ・県内の21/30市町村がハートマッチにいがたの登録料助成を実施済。
- ・令和6年6月の大都市制度・行財政改革調査特別委員会にて、ハートマッチにいがたへの支援強化について意見あり。

<事業内容>

【対象】ハートマッチにいがたに登録（更新）を行う新潟市民（約300人）

【補助額】5,000円（定額）

【補助対象経費】会員登録料（2年間）
29歳以下：9,000円、30歳以上：11,000円

【回数】1人1回に限り助成（登録または更新のいずれか一方）

補助額は、若い世代への経済的負担の軽減の観点により、一律5,000円とする。（県内他市町村は1/2補助が多数）

（単位：千円）

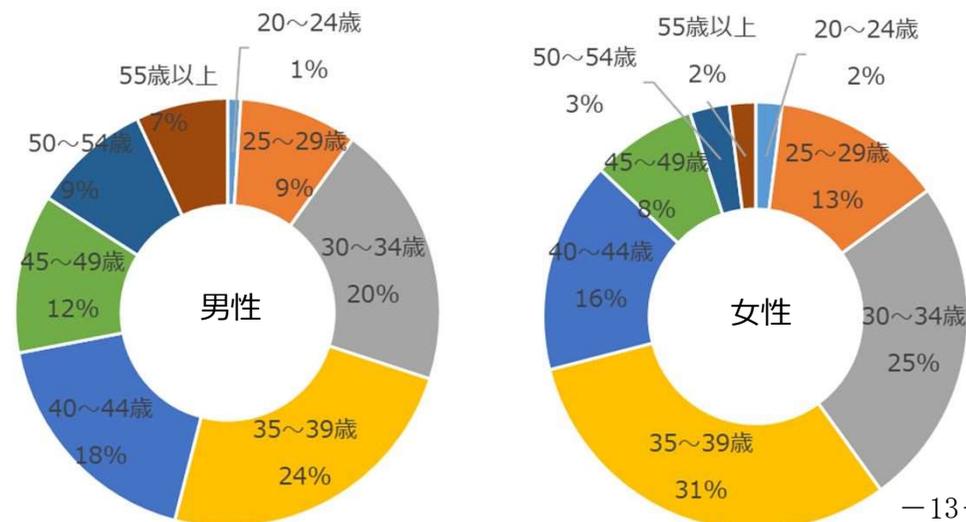
	金額	特定財源	一般財源
要求額	2,335		2,335
前年度			



« R6.3.31現在の状況»

開設	平成28年10月～
会員数	約1,300人（男性約850人、女性約450人）
会員登録料（2年間）	20代9,000円、30代以上11,000円
お引き合わせ件数	約5,500組（累計）
交際継続中	約120組
成婚数	約222組（累計） ※他に会員以外と成婚退会140人

<現会員の年齢構成>



不妊治療費助成事業【新規】

こども未来部 こども家庭課

<事業概要>

子どもを持ちたいという夫婦の経済的負担を軽減し、誰もが安心かつ積極的に子どもを生むことができるよう、不妊治療費の一部を助成する。

<背景（課題）>

- ・令和4年に保険適用されたが、依然として多くの費用がかかる。
- ・本市以外の県内全市町村が助成事業を実施している。

<事業内容>

【対象】

- ① 保険適用の一般不妊治療（タイミング法、人工授精）および生殖補助医療（体外受精、顕微授精、男性不妊治療）
- ② ①と併用する先進医療（※令和7年4月1日以降に受けた治療が対象）

【内容】

- ① 補助上限額：40,000円
補助対象経費：一般不妊治療および生殖補助医療の合計自己負担額の1/2
- ② 補助上限額：30,000円（①に上乗せ）
補助対象経費：①に併用する先進医療の自己負担額の1/2

一般的な治療の段階

治療方法	①		②
	一般不妊治療	生殖補助医療	先進医療
保険適用	あり	あり	なし
上限額	40千円/年		30千円/年
年間推定人数	1,390人		
	920人	470人	①のうち、520人

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	49,327		49,327
前年度			

不妊症治療（生殖補助医療）数の約40%が妊娠反応陽性
 （R4特定不妊治療費助成結果より）
 432人治療 175人妊娠反応陽性
 （40.5%）



海外ビジネス支援事業【拡充】

<事業概要>

本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路開拓を支援する。

<背景（課題）>

農産物の多様性や品質の高さなど、本市の食品産業はポテンシャルがあるものの、輸出に取り組む企業がまだまだ少なく、活かしきれていない。

- 事業者の体制が整っていない（輸出の知識・経験不足、小ロット生産、等）
- 個社では販路開拓が難しい（知名度の低さ、費用の限界、競争力の弱さ、等）

<事業内容>

- アメリカ・テキサス州ヒューストンで現地市民等への新潟製品のPR及び新規販路につながる商談機会の創出（新潟フェア、商談会等の開催）
- 本市で開催される国際イベント等を活用した販路開拓支援

○オーストラリアでの商談会の様子



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	7,500		7,500
前年度			

中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金【拡充】

経済部 企業誘致課

<事業概要>

市内中小製造業及び物流業の人手不足緩和や生産性向上、脱炭素化を図るため、生産設備やデジタル技術の導入経費の一部を補助する。

<背景（課題）>

製造業及び物流業では、有効求人倍率が平均の2倍を超え、深刻な人手不足が発生しており、省人化や作業効率化のさらなる向上が必要。

【ハローワーク新潟管内における有効求人倍率（R6.11月）】

- ・製造業：4.33倍
- ・物流業：5.05倍
- ・平均：1.92倍

<事業内容>

- 補助対象者：製造業＋物流業
- 補助率：20%～50%
- 限度額：200万円～1,000万円
- 対象経費：160万円以上の「機械・装置」
＋デジタル技術（ソフトウェア）の導入経費
- 事業期間：交付決定日の年度の3月末まで
→交付決定日の翌年度3月末まで

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	56,000		56,000
前年度	27,000		27,000

対象業種	製造業・ 物流業
対象経費	160万円以上の「機械及び装置」及び「 デジタル技術 」の導入経費
期間	交付決定日の年度の3月31日まで⇒ 交付決定日の翌年度の3月31日まで（納期長期化に対応）

○補助要件

基本要件	省力化5%以上、省エネ化5%以上
加算要件	省力化30%以上
	省エネ化30%以上
	省エネ化50%以上
	市内に本社のある企業から調達すること

○補助率・限度額

	+加算1つ	+加算2つ	+加算3つ	+加算4つ
補助率	20%	30%	40%	50%
限度額	400万円	600万円	800万円	1,000万円

人材育成支援事業【拡充】

<事業概要>

市内中小事業者の人材育成を支援するため、社員のスキルアップに係る研修費を助成する。
 令和7年度は従来の製造業・物流業のほか、IT人材が不足する情報通信業を対象に加える。

<背景（課題）>

IT企業（情報通信業）の企業誘致が順調に進んでいるが、IT人材不足による人材確保が課題となっていることから、研修により求人幅を広げ、人手不足解消の後押しが必要。

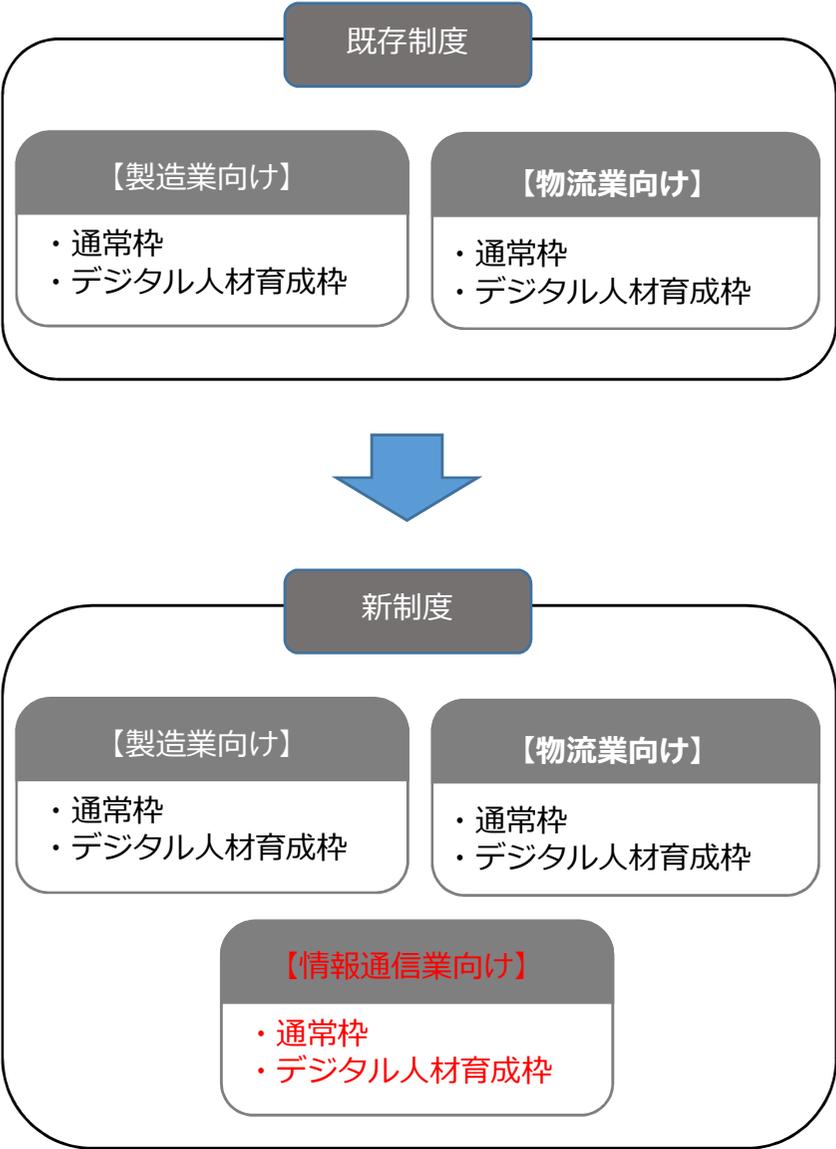
【ハローワーク新潟管内における有効求人倍率】
 ○IT技術関連小計
 [R3.4月] 1.79倍 → [R5.3月] 3.97倍 → [R6.7月] 2.76倍

<事業内容>

- 補助額：1講座1人につき、受講料・旅費の50%以内
- 限度額：20万円
- その他：受講料及び旅費が1講座1人につき2万円以上、1企業1年度5講座かつ5人以内

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,900	国3,450	3,450
前年度	2,400	国1,200	1,200



未来へつなぐ地域農業支援事業（集約化推進）【拡充】

農林政策部 農林政策課

<事業概要>

担い手の経営の安定化を目的に、農地バンクを活用した分散農地の集約化や、簡易なほ場整備による耕作条件改善を支援し、農地の大区画化や作業の効率化・低コスト化を推進。

<背景（課題）>

- 本市の集約化実績は乏しい。（R6市支援実績：南区1地区）
- 農地の集約化を進めるためにも、農地の受け手となり得る法人への支援が必要。

<事業内容> ※(2)が拡充

(1) 集約拡大奨励補助金

【要件】 農地バンクを通じ長期間貸借で農地を借り受ける場合

【対象】 農地バンクを活用し集約化を行った地域

【内容】 ①契約期間に応じた助成金の交付

10年～15年未満 5,000円/10a

15年以上 7,500円/10a

②上記①と合わせて簡易なほ場整備をする場合に助成金を交付
取組面積に応じて 8,000円/10a

(2) 農業法人支援

【内容】 農地所有適格法人が国財源を活用した県事業により設備投資をする場合に上乗せ支援する

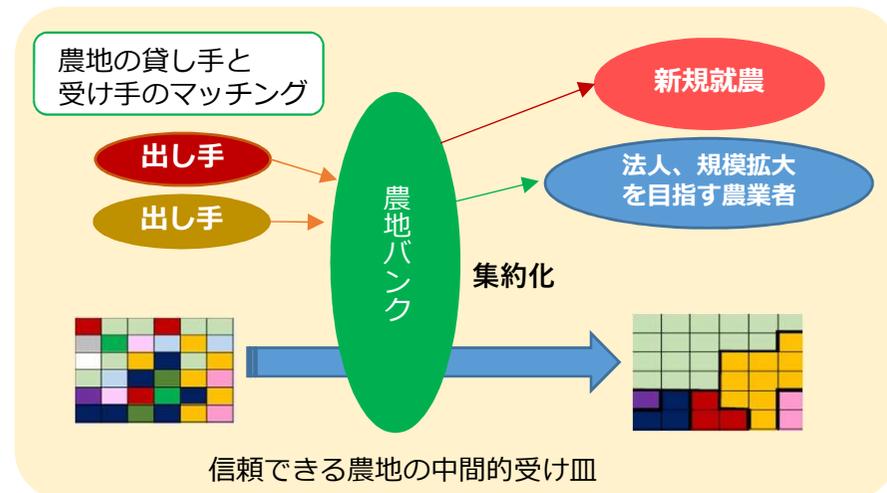
市補助率 1 / 10、市補助上限額1,000千円又は2,000千円

※県市合わせて補助率は4/10となる

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,640		6,640
前年度	4,500		4,500

<農地バンク機能の活用>



<参考：国財源を活用した県事業>

事業名	農地利用効率化等支援交付金
補助対象者	認定農業者など
補助対象事業	農業経営の開始または改善に必要な機械等の取得、改良、修繕
対象事業費	500千円～（上限なし）
補助内容	補助率3/10、補助上限3,000千円又は6,000千円

猛暑・高温対策栽培体系確立事業【拡充】

農林水産部 農業活性化研究センター

<事業概要>

猛暑・高温による園芸作物の品質低下や収量減少などの影響緩和対策として、新たな昇温抑制技術を取り入れた試験研究等に取り組み、本市の環境や産地の実情に即した新技術・新品種の普及・実装を図る。

<背景（課題）>

近年、気象変動により、本市も前例のない記録的な猛暑に見舞われ、園芸作物の品質低下や収量減少等、農業経営に多大な影響が生じている。

<事業内容>

【内容】作物ごとに課題・調査項目を設け、必要な研究を実施

【経費】研究に要する資機材（「サーモカメラ」や「高機能遮熱ネット」等）や消耗品（「防根シート」等）などの購入

【研究例】

①作物：ナシ

研究：ナシ棚栽培における細霧冷房（ミスト散布）の冷却効果を明らかにし、暑熱対策やハダニ対策としての有効性を検証

②作物：トマト

研究：従来の遮光ネットと高機能遮熱ネットを用いて、生育過程における温度変化をモニタリングし資材の有効性を検証

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,000		5,000
前年度			

<高温障害の事例>



ナシみつ症果



トマト着色不良
& 奇形



ブドウ着色不良

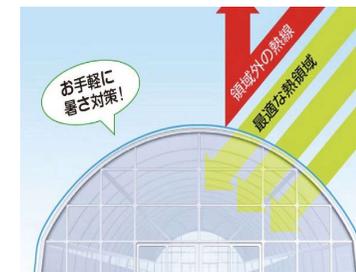


ユリ生育不良など

<高温対策技術の事例>



<細霧冷房>
気化熱で昇温抑制



<高機能遮熱ネット>
赤外放射を遮蔽

未来へつなぐ地域農業支援事業（農業基盤整備促進事業補助金）【拡充】 農林水産部 農村整備・水産振興課

<事業概要>

担い手が借受けしやすい生産条件を備えた基盤整備を目的に、畦抜きによる区画拡大等の耕作条件改善と合わせて、用排水路の更新等を行う場合に、県がガイドラインで示す割合に基づき補助する。

また、排水路整備の更新等と合わせて田んぼダムに取り組む場合は、市の補助率を新ガイドライン水準へ嵩上げする。

<背景（課題）>

本市のほ場整備率は、全国及び県平均以下である。

<事業内容> ※下線部が拡充内容

【対象】用排水路の更新等の整備を行う地区

整備に合わせて田んぼダムに取り組む地区は補助率を拡充

【内容】市補助率 5%（拡充対象地区 13%）

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	10,135	債 9,100	1,035
前年度	27,984	債 25,100	2,884

<簡易なほ場整備（B）について>

<p>A：国は定額補助</p> <p>畦畔除去 暗渠排水整備 土層改良</p> <p>・土改の負担なし ・市単補助なし</p>	<p>B：国は定率補助（50%）</p> <p>用排水路整備 農道整備</p> <p>・土改の負担（45%） ・市単補助（5%）</p>
--	---



<田んぼダムについて>

水田の活用（田んぼダム）

○「田んぼダム」（落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水）の取組によって湛水被害リスクを低減。

流出調整板設置の例

【施設の整備等】

○水田整備、「田んぼダム」の取組促進

<事業概要>

景観計画特別区域内において、歴史的建造物の保全又はこれと調和した街並みを創出する事業に対して助成を行う。さらに、同区域及びその周辺において、歴史的建造物を活用する事業に対し助成を行い、歴史的なまちなみの保全を図る。

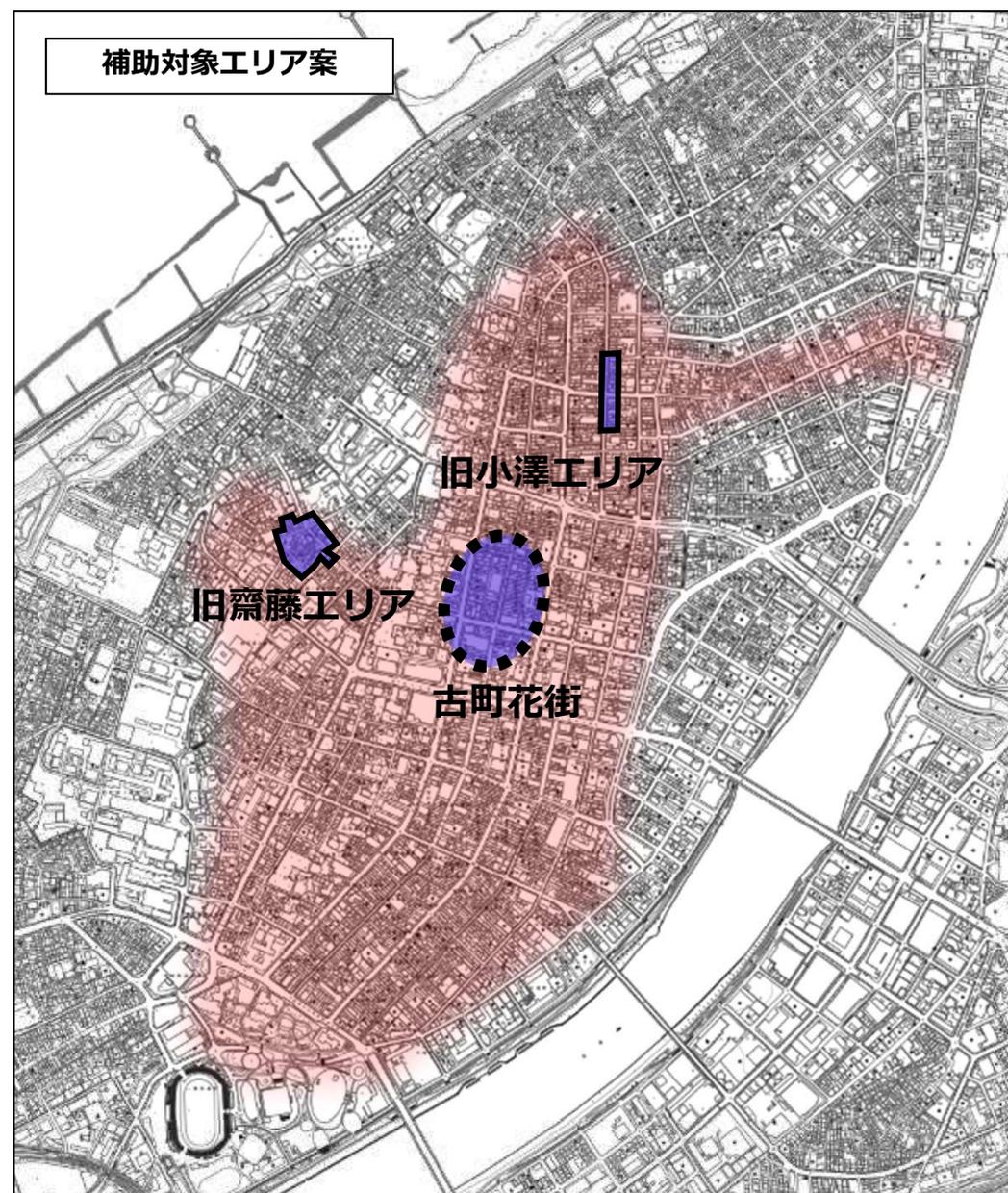
<事業内容>

交流人口の拡大等に貢献する歴史的建造物の活用事業に対して、かかる工事費等を助成する。

- ・歴史的建造物の活用事業等への支援
- ・補助率：2/3
- ・対象エリア：景観計画特別区域及びその周辺

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	15,000		15,000
前年度			



生活交通効率化事業【新規】

都市政策部 都市交通政策課

<事業概要>

利用者が低迷する生活交通や郊外の路線において、地域の状況やニーズを踏まえ、効率化・集約化やICTなど最新技術の導入を含めた改善の検討を行います。

<事業内容>

路線バス事業者の撤退や区バスの低収支などの課題を抱える市郊外の地区をモデルに選定し、AIオンデマンドや予約アプリ等の導入検討と交通ネットワーク再編案の作成、実証実験計画の立案を行う。

- ・ R 7年度：ICT導入等の検討、計画作成委託
- ・ R 8年度：実証実験（予定）
- ・ R 9年度：本格運行（予定）

<例：南区の地域交通の現状>

- ・ 路線バス：運転士不足や低収支を背景に新飯田⇄三条線の運行事業者がR6年度に撤退したため、事業者の移管を行っている。
- ・ 区バス：目標収支率30%を達成しているのは7路線中で1路線のみであり、そのほかは20%を下回る低収支が続いている。
- ・ 住民バス：収支率16.5%（R5実績）と低収支である。（月湯）また、路線バス同様にR6年度に事業者が撤退し、移管を行っている。
- ・ デマンド：電話がつながりにくい、乗合マッチングに時間がかかるなどの理由から利便性の向上を望む声が利用者から出ている。

AIオンデマンドイメージ



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	20,000		20,000
前年度			

管理不全空家等対策事業【新規】

<事業概要>

空き家特措法改正による国ガイドラインに基づき「特定空家等」に至る前の「管理不全空家等」を認定したうえで早期指導を行う。そのために必要な空き家の危険度調査を新たに実施。

市の勧告に従わない場合は、ペナルティとして住宅用地特例を解除し固定資産税額は約3～4倍程度になる。

<背景（課題）>

- 管理不全な空き家は毎年200件程度受報（R6.8.30現在1,605件、うち改善済み522件）
- 令和6年能登半島地震で「死因の8割は家屋倒壊」、「旧耐震基準の半数近くが全壊」
- 利用目的のない空き家の3/4が旧耐震基準

<事業内容>

- 空き家の危険度調査
⇒早期指導・勧告の対象となる管理不全空家等の洗い出し

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	27,700	国13,850	13,850
前年度			

住宅・建築物耐震改修等補助事業費【拡充・新規】

建築部 建築行政課

＜事業概要＞

耐震化を促進するため、耐震改修工事等にかかる費用の上限額を拡充する。

また、大規模地震で倒壊のおそれがある旧耐震基準の木造住宅の解体を促進するため、解体費用に対して補助金を交付する。

＜背景（課題）＞

本市の旧耐震基準の住宅は約38,000戸（R2推計値）存在しており、旧耐震基準木造住宅は本市補助制度の耐震診断の結果、9割超が震度6強以上の地震で倒壊すると判定されているが、高齢化や資金不足を理由に耐震改修工事に進む割合が1割程度しかない。

能登半島地震では、死因の8割が家屋倒壊であり、旧耐震基準の半数近くが全壊していることから、対策が急がれている。

＜主な事業内容＞

【耐震診断・耐震設計（拡充）】

○支援上限（350㎡以下の場合）：194千円 → 250千円

※迅速化・効率化の観点から、診断と設計を一体化

【耐震改修工事等補助（拡充）】

○補助上限：

1,200千円（高齢者等世帯1,500千円） → 1,400千円(1,700千円)

【解体補助（新規）】

○対象者：旧耐震基準の木造住宅(高齢者等世帯に限る)

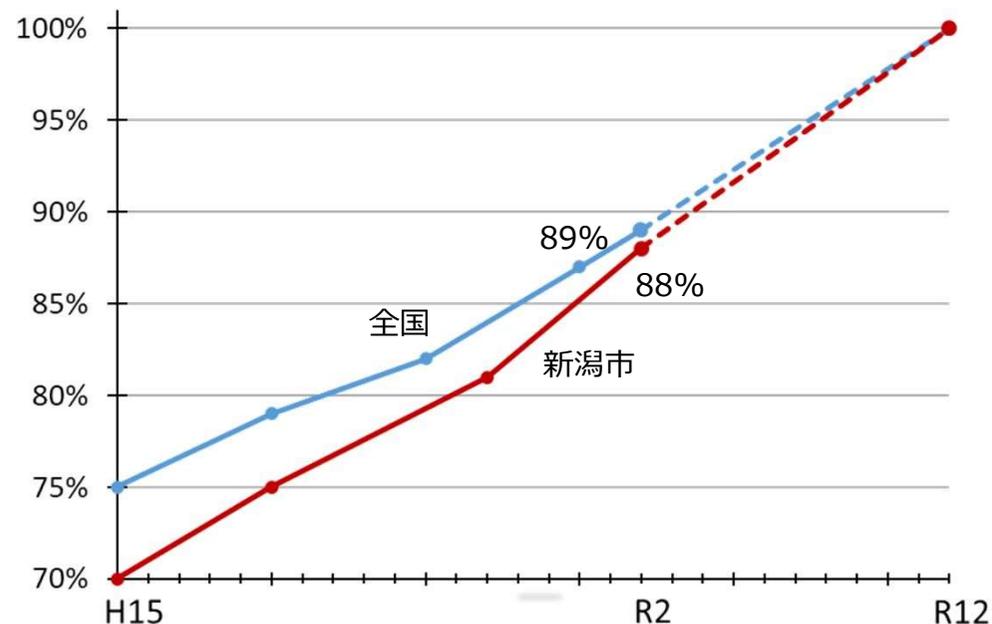
○補助率：1/3

○補助上限：50万円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	95,820	国32,221 県17,961	45,638
前年度	31,938	国12,544 県6,822	12,572

○住宅の耐震化率の推移（全国・新潟市）



重層的な対策を加速しなければ近い将来に起こりうる危機



改革1 市役所を目指す人から選ばれるために（人材の確保）

- ① **公務の魅力の発信**
 - 職員採用ホームページの充実、合同企業説明会でのPR強化
 - ・市職員として働く魅力をわかりやすく伝えるため、従来のホームページを刷新
 - ・合同企業説明会への出展回数を増加、説明ブースの設えを強化
- ② **多様な試験方式の工夫**
 - オンライン面接の導入
 - ・受験者の面接に係る移動費用や時間を縮減するため、オンライン面接を導入

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	52,441		52,441
前年度	39,508		39,508

改革2 現在働いている職員からも選ばれ続けるために（職場環境の整備・人材の育成）

- ① **業務のあり方ややり方の見直しによる業務量適正化**
 - 業務改革(BPR)コンサルタントの導入
 - ・「働きやすい職場づくり」をテーマとして、外部コンサルタントを導入
 - ・モデル部署を選定し、集中的に業務改善に取り組む
(BPR=ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)
- ② **人材の育成手法の充実・人を育てる人事管理**
 - 職員研修の充実
 - ・主査3年目研修を新設し、若手職員に組織マネジメント能力を身に付けてもらうとともに、やりがいの向上を図る。
- ③ **多様な人材の活躍を可能にする職場環境の整備**
 - カスタマーハラスメント対策
 - ・カスタマーハラスメント対策研修の実施
 - ・ポスターチラシなどによる外部啓発を行う

キタクなる福島潟整備事業【新規】

<事業概要>

施設管理者、地元団体及び観光事業者等と今後のあり方について検討します。

また、福島潟への来訪者の安全性及び景観の確保・向上に必要な維持補修・管理の強化を図ります。

<背景（課題）>

- ・福島潟は、集客数が伸び悩み、経済効果にもつながっていません。
- ・老朽化した施設(ビュー福島潟・自然学習園等)の修繕ができていません
- ・車以外の交通手段がほぼありません。
- ・新潟県が、福島潟河川改修事業を行っており、完成すると福島潟を一周できるようになります。（令和9年度完成予定）

<事業内容>

福島潟あり方検討会運營業務
施設修繕(園路舗装等)・高木剪定

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	30,000		30,000
前年度			

要求時のスケジュール案

	R7	R8	R9	R10
福島潟ありかた検討	検討会			
施設大規模修繕・改修		基本設計	実施設計	工事
施設修繕 (園路舗装・高木剪定等)	設計・工事	工事	工事	



寺山公園環境改善整備事業 【新規】

<事業概要>

シンボルツリーを植樹することで新たな憩いの場を創出するとともに、駐車スペースを増やし、より多くの方が快適に過ごせる寺山公園を目指します。

<背景（課題）>

当初、緑地帯として整備した樹木の生長が悪く、木陰など憩いの場として重要なみどりや花が不足しており、利用者等からも日陰を目的とした植樹について要望が出ています。

また、駐車場が不足しており、天候の良い週末になると、路上駐車が発生し、道路の通行の支障となっている状況です。

<事業内容>

- シンボルツリー植樹（土壌改良、植樹）
- 駐車場整備（測量設計含む）
- 照明灯設置

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	23,617		23,617
前年度			

<利用者数等>

- ・「こいのぼりプロジェクト」 ▶約10,000名動員/9日間（R5）
- ・子育て交流施設「い〜てらす」 ▶利用者約390名/開館日（R5）
- ・寺山公園の利用者数 ▶約700名/日（20歳代以上）
KDDIデータより（R5）
- ・現在の駐車可能台数 ▶108台
- ・路上駐車台数 ▶時間帯によっては20台以上（R4駐車場利用実態調査）



ハマベリング!!!～しもまち地域魅力向上事業～

<事業概要>

「しもまち地域」全体の活性化に向け、「しもまち地域の拠点形成」を行うため、日和山浜周辺で創出された賑わいの継続・波及や、県外に向けた情報発信とともに、地元の小中学生や大学生と連携した取組を実施し、地域への愛着を醸成する。

<背景（課題）>

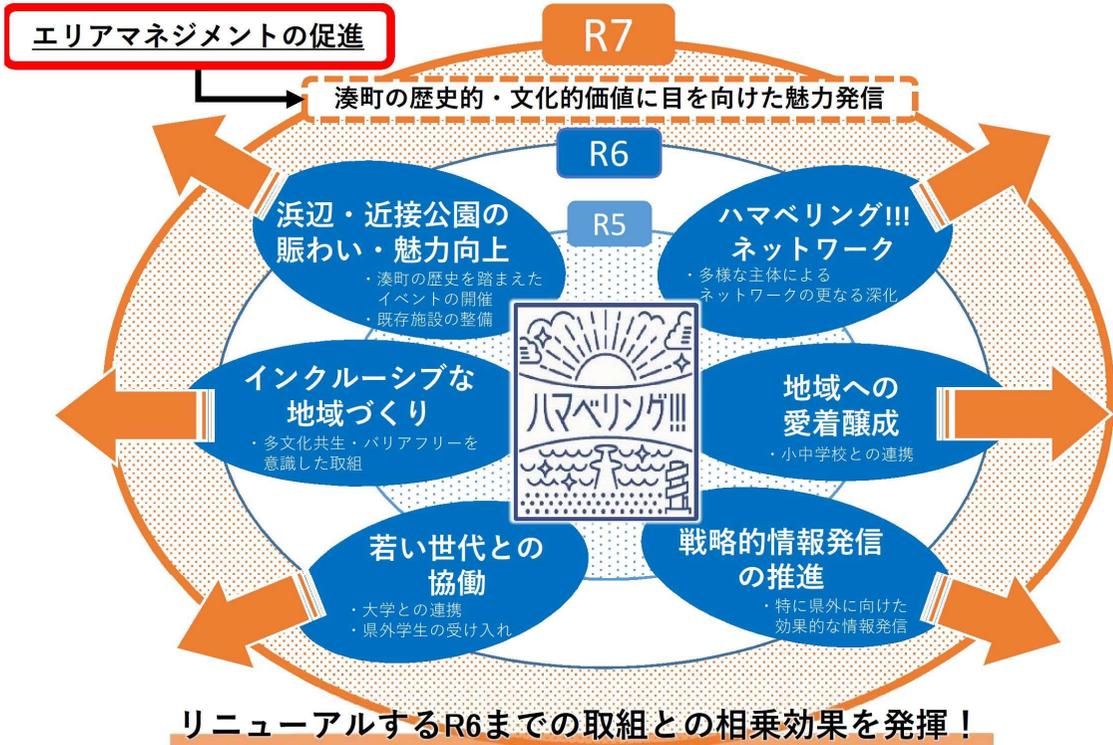
- 令和5年度より、若い世代の交流・関係人口の創出から移住・定住へつなげることを目指し、日和山浜で多様な主体の連携等により、「ハマベリング!!!」として様々な取組を実施。
- 日和山浜周辺で創出された賑わいが、移住・定住先となる“まちなか”まで波及しきれていない。

<事業内容>

- 地域イベントの連携
にいがた氷菓の陣+にいがた総踊りとの共同イベント
- 地元小中学生との連携
海洋ごみアート制作など
- しもまち地域の拠点形成
- 若い世代との協働
大学との連携
- 戦略的情報発信の推進
県外に向けた効果的な情報発信
- その他しもまち地域全体の魅力向上に向けた取組

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	20,299	国9,749 県537	10,013
前年度	20,000	国9,171 県537	10,292



<これまでの主な活動>

- R5 海水浴場開設期間に併せて、日和山浜において、定期的な賑わい創出イベントを実施
西海岸公園にふわふわドーム等の遊具を新設、駐車場の増設（建設課）
多様な主体との協働・連携を目的とした「ハマベリング!!!ネットワーク」の立ち上げ
海水浴場開設期間中に仮設ユニバーサルトイレの設置や、青陵大学や福祉団体と連携し砂浜用車いすを使用したバリアフリー整備の検証など、インクルーシブな地域づくりを意識した取組を実施
 - R6 にいがた氷菓の陣の開催及びにいがた総踊りとの共同イベントの同日開催
日和山小学校の児童によるアート作品制作・展示
青陵大学の課題解決型プロジェクトと連携し、地域の街歩きコースを考え、マップを作成
海岸部からしもまち地域への賑わい拡大を目指し、地域の団体と地域拠点形成に向けた協議・取組を試行
- ※ 上記活動のほか、民間による自主的な取組も進んでいる。

アスパーク亀田環境整備事業 【新規】

<事業概要>

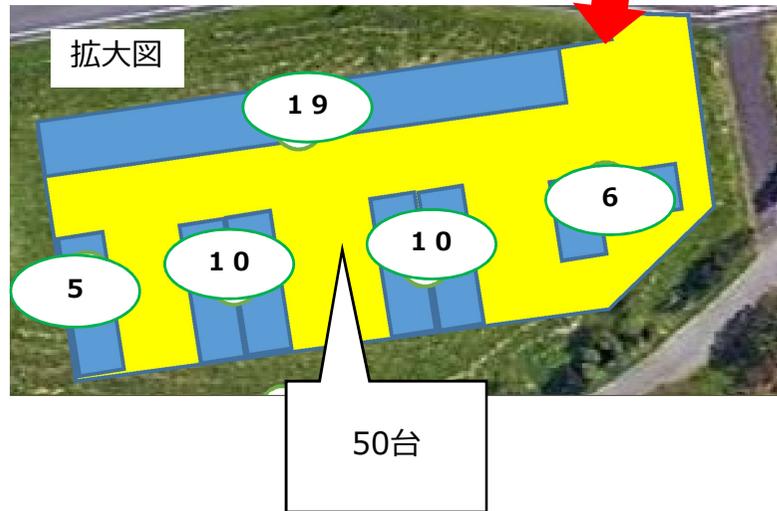
江南区の中にあり、アクセスがよいアスパーク亀田を多くの人々が集い、より心地よく利用してもらうための環境整備として駐車場の増設を行います。

<背景（課題）>

催事が重なると駐車場が不足し、周辺道路の渋滞を引き起こし、利用者や近隣店舗からの苦情が発生していることから、指定管理者やイベント主催者より、駐車場の拡張について要望が出ています。

<事業内容>

- ・測量（地盤調査含む） ・設計
- ・駐車場増設工事



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	30,000		30,000
前年度			

アキハ移動式こどもの居場所づくり事業【新規】

<事業概要>

児童館のない秋葉区において、こどもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりを推進するため、コミュニティ協議会と協力し、地域の既存施設を活用して、こどもたちに様々な遊びや学びを提供する「移動式こどもの居場所づくり」を試行的に実施します。

<背景（課題）>

秋葉区は児童館がない。

<事業内容>

- 実施エリア：金津地区
 …県外・市外からの移住者が多数暮らす移住モデル地区
- 実施施設：金津地区コミュニティセンター
- 実施回数：年9回（令和7年7月～月1回程度）
- 実施内容
 - ・こどもの居場所づくりを目的として、用意した遊び道具等を活用し、様々な遊びや学びを提供する。
 - ・令和7年度は試行実施とし、事業の効果や課題等の検証を行い、次年度以降の居場所づくりについて検討する。

【事業イメージ】



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	1,500		1,500
前年度			

金屋運動広場野球場 スコアボードリニューアル事業【新規】

<事業概要>

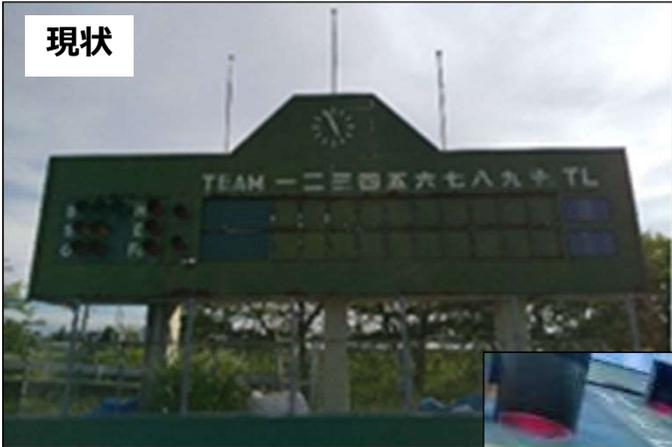
使用不能となっているスコアボードを更新し、大会開催に相応しい野球場とすることで、地域のスポーツ環境の充実を図ります。

<背景（課題）>

令和4年から老朽化により、スコアボードが使用不能となっている。腐食により壁の一部が剥がれ落ちたり、得点表示部分が可動出来ない状態であり、ボール・ストライク・アウト表示等電気設備も故障し交換部品が無く修理は不可能。

<事業内容>

既存スコアボード上部撤去・スコアボード新設工事



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	40,000	債30,000	10,000
前年度			

バス利用者の環境整備事業（味方地区バス停）【新規】

<事業概要>

地域から改善を求められている味方地区のバス停を、安全で利用しやすい環境へ改善します。

<背景（課題）>

通学時バス停が狭いため利用者が過密状態、または入りきれず道路の路肩でバスを待っている。

<事業内容>

- ・バス停拡張工事 2か所
(床板工、防護柵工)



味方地区バス停整備 (千日下)



味方地区バス停整備 (にししろね保育園前)



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	11,000		11,000
前年度			

佐潟活用プロジェクト【拡充】

<事業概要>

ラムサール条約湿地の佐潟を安心・安全で快適に利用できるよう施設整備を進めます。

<背景（課題）>

令和4年11月に日本初のラムサール条約の湿地自治体認証を受け、知名度の向上による来訪者の増加が期待されるが、要整備箇所が存在。

<事業内容>

- ・遊歩道改修
- ・潟の身だしなみを整える
(清掃・除草の強化)



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	20,482	債9,000	11,482
前年度	10,000	債9,000	1,000

上堰潟公園魅力向上プロジェクト事業【拡充】

<事業概要>

公園の利便性向上を図るため、多目的トイレを設置します。

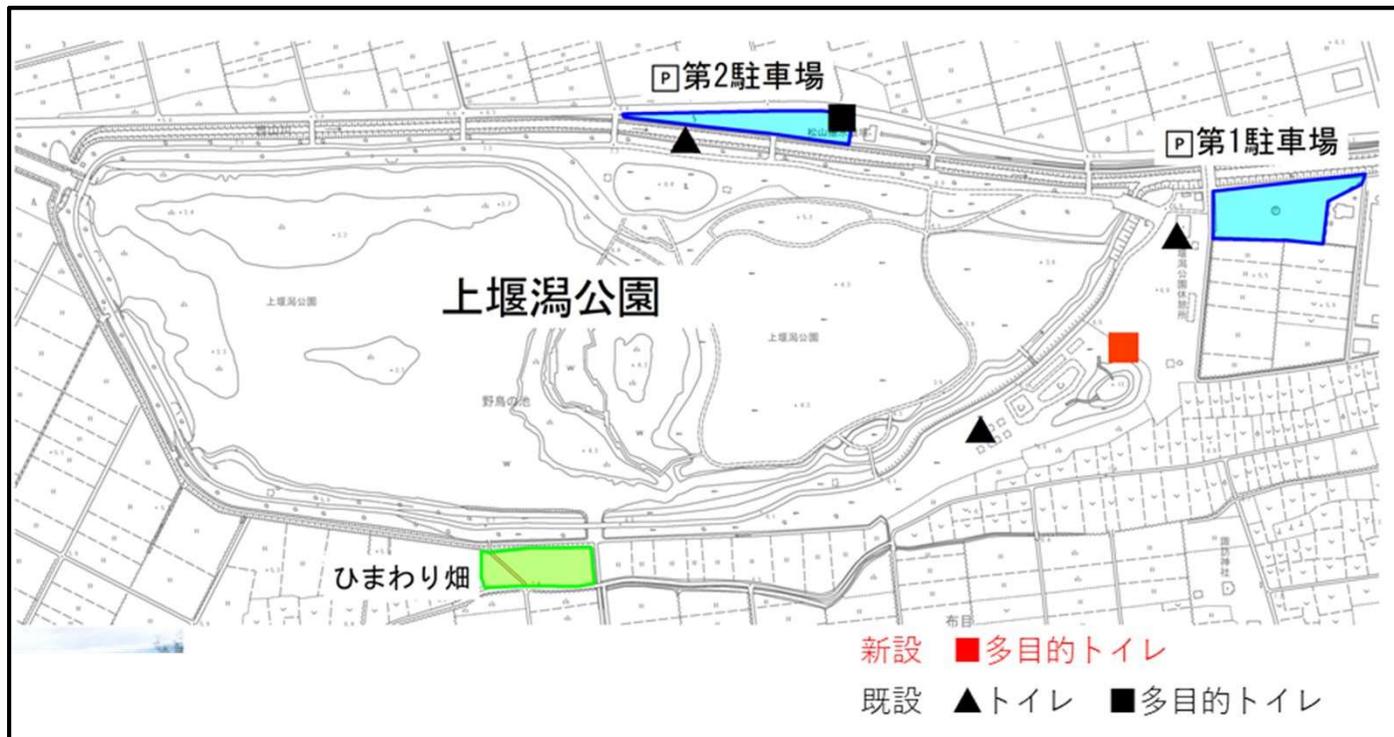
<背景（課題）>

第2駐車場には車いすの方が利用できるトイレがあるが、遊戯・休憩施設等の利用者の多い場所に多目的トイレがない。

<事業内容>

多目的トイレ設置工事

※前年度は第2駐車場の舗装・スロープ整備を実施



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,000	債4,500	500
前年度	35,200	債31,600	3,600

岩室温泉・角田浜観光活性化事業【新規】

<事業概要>

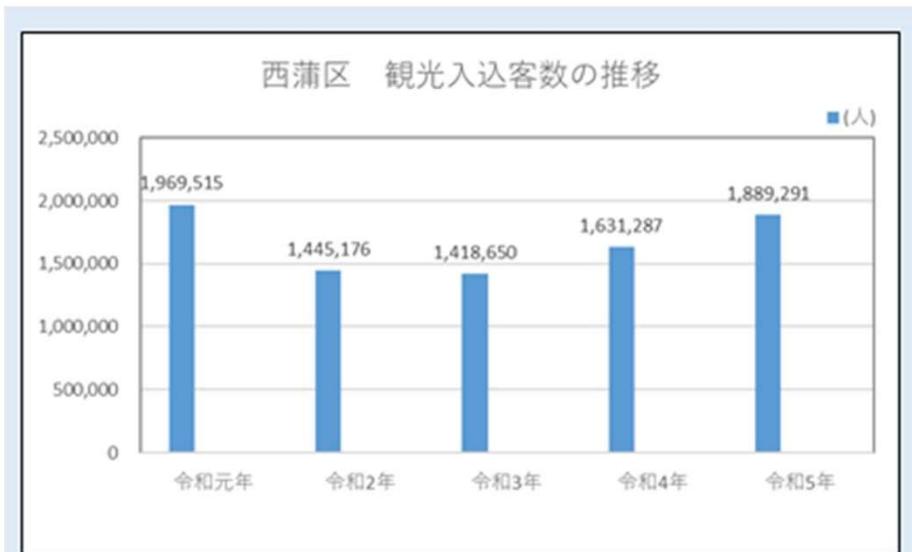
岩室温泉や角田浜を中心に区の観光活性化に向け、①効果的な観光施策に繋げる為の観光客の動向について、調査・分析を実施します。
②角田浜、岩室温泉のトイレ改修を行います。

<背景（課題）>

観光需要は回復傾向だが、西蒲区の観光入込客数はコロナ前の水準に戻っておらず、コロナ禍以降の旅行ニーズの多様化に対応し、国内外の観光客を区内に呼び込むために効果的な施策を検討する必要がある。また、観光客の満足度向上には、利便性の確保が必要。

<事業内容>

- ・西蒲区の観光に関する観光動向分析
(SNS分析、宿泊客アンケート)
- ・角田浜灯台側トイレ、角田浜海水浴場トイレ、岩室駐車場トイレの改修
(修繕、和式トイレの洋式化)



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	17,300	債12,800	4,500
前年度			



子ども・学校サポーター配置事業【拡充】

教育委員会事務局 学校支援課

<事業概要>

これまで、通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童にきめ細やかな学習支援・自立支援を行うために、希望する小学校に退職教員を派遣（子どもサポーター(A)）してきたが、新たに教員の負担軽減につながるよう休暇取得等の際にも退職教員の派遣を行うとともに（学校サポーター(B)）、派遣期間を延長する。

<背景（課題）>

これまで、子どもサポーター配置事業を実施してきたが、4か月程度しか派遣できない現状があった。

また、教職員が1か月以上の休暇を取得すると代替講師が配置されるが、それ未滿の休暇取得に対しては、他の職員がカバーしあう現状があり、短期休暇取得への心理的・物理的ハードルが非常に高い状況。

<事業内容>

サポーターへの謝金（報償費）

派遣調整業務を行うNPOへの委託料

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	13,524	国2,860	10,664
前年度	3,436	国445	2,991

重点戦略7 新潟の将来を担う人材の育成

施策1-① 自己実現していく力の育成

新潟市教育ビジョン
特別支援教育ビジョン の実現

個別の教育支援計画作成システム運用の質向上

- ・みんなとまなぶ
- ・わかる、できる喜び

働きがいのある職場づくり

これからの働き方
今でも、未来でも働きたい

退職教員を配置し教育環境を整備

- A 退職教員を特別な教育的支援を必要とする児童が在籍する学級へ配置。個別の教育支援計画に沿った質の高い支援を行う。
- B 退職教員を担任や養護教諭が不在時の学校へ配置し、自習監督や学習支援、保健室管理を行う。

- 外部要因 -

●通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合 8.8%（R4文科省調査）

●学校のブラック職場イメージによる教員志望者の全国的減少，教職員の働き方改革の急務

不登校対策事業【拡充】

<事業概要>

本市における不登校児童生徒数は、全国的な増加傾向を受けて、R5は過去最多の2,281人となった。

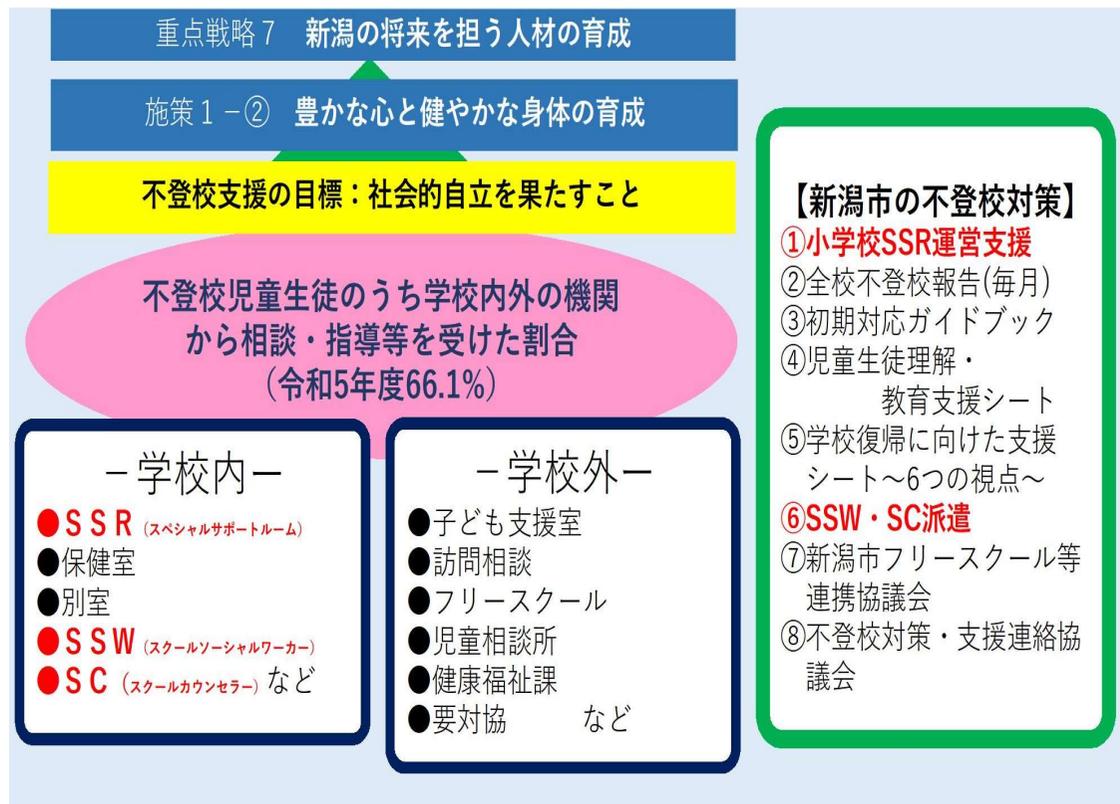
自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所となり、不登校を未然に防止し、不登校児童生徒の登校復帰を促すスペシャルサポートルーム（SSR）の設置促進とともに、不登校にかかる専門的なサポートが可能なスクールソーシャルワーカー（SSW）や、スクールカウンセラー（SC）の体制拡充を行う。

<事業内容>

スペシャルサポートルーム（SSR）

スクールソーシャルワーカー（SSW）

スクールカウンセラー（SC）



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	93,056	国31,018	62,038
前年度	53,896	国17,965	35,931